



2026年2月12日

各 位

会 社 名 サイバーソリューションズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 林 界 宏
(コード番号: 436A 東証グロース市場)
問い合わせ先 執 行 役 員 土 谷 祐 三 郎
ファイナンス管理担当
TEL. 03-6809-5855

株式会社網屋（証券コード：4258）との資本業務提携及び株式の買集め行為に該当する株式取得に関するお知らせ

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、株式会社網屋（以下、「網屋」といいます。）との間で、資本業務提携契約（以下「本提携契約」といいます。）を締結し、同社の普通株式562,000株（2025年12月31日現在における同社の発行済株式総数（自己株式を除く）の6.60%）を取得することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本提携契約に関連して、当社の代表取締役社長であり、当社の主要株主かつ筆頭株主である林界宏の資産管理会社であるEnde Flusses 合同会社についても、同社の普通株式302,600株（2025年12月31日現在における当社発行済株式総数（自己株式を除く）の3.55%）を取得することについて合意したことを見識いたしました。

なお、当社による株式の取得が金融商品取引法第167条第1項及び同法施行令第31条に規定する買集め行為に該当することとなるため、併せて下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由

当社は、「日本企業に安全なビジネスコミュニケーションを届け続けます」を企業理念に掲げ、メールを中心とした国産の情報基盤・セキュリティ製品を提供しております。当社は国内有数のメールとセキュリティの専門会社であり、国内を中心にメールシステム・サイバーセキュリティサービスを中心に多様な環境でサービスを提供・運用しています。中小企業や政府系機関、東証プライム上場企業も含め累積製品導入数3万件以上の取引実績を持ち、蓄積してきた技術力と専門性を強みとしております。

一方、網屋は「顧客が抱えるあらゆるセキュリティ課題」を包括的に請け負う『総合セキュリティプロバイダ』を目指し、独自の技術力によって製造した「セキュリティの自動化」で社会に貢献することを経営方針としております。国産セキュリティベンダーとして大手企業を中心に多くの販売実績があり、1万社以上の導入実績を持ちます。

現在では、サイバー攻撃の高度化により、従来の境界防御だけでは防げないインシデントが急増しています。特にメール経由の侵入や人的ミスによる情報漏洩は、依然として最大の課題です。本提携により、メールセキュリティに強みを持つ当社と、ネットワーク・ログ監視に強みを持つ網屋が協業し、グローバル市場向けの海外製品ではカバーしきれない日本企業の細かなニーズに応え、運用負荷を最小限に抑えた「純国産のセキュリティ基盤」を実現します。

2. 資本業務提携の内容

（1）業務提携の内容

当社と網屋は、本提携契約において、以下の項目を主な業務提携の対象とし、具体的な方針及び内容等につきましては、今後、両社が協議してまいります。

● 「多層防御」によるセキュリティ領域の相互補完

現在、国内でも事故が頻発しているメールによるフィッシングやランサムウェアの解決として、「多層防御によるセキュリティ領域の相互補完」を前提に、両社のセキュリティ商品を組み合わせた新たなサイバーセキュリティパッケージ商品の開発と相互販売を行います。

● AI技術／顧客基盤／運用負荷低減の共有

「フィッシングメールの可否判定」、「誤送信防止の高度化」、「メール監査業務の効率化」等の従来手作業で行わざるを得なかつた膨大な分析作業を、AIを使った自動検知・自動処理といった

新たな研究開発におけるノウハウ共有を行います。また同時に相互の顧客基盤の共有やサポート/ヘルプデスクなどの運用基盤の共有による販管コストのダウンサイジング化も実施します。

(2) 資本提携の内容

当社は、上記の業務内容の推進に向けた長期的な提携関係の構築・強化のために、網屋の筆頭株主である株式会社チャクルとの間で、2026年2月12日付で普通株式562,000株（2025年12月31日現在における同社の発行済株式総数（自己株式を除く）の6.60%）を株式会社チャクルより取得する株式譲渡契約の締結がなされ、同契約に基づき、市場外の相対取引で譲受することになりましたので、お知らせいたします。

(1) 謙受株式数	網屋 普通株式 562,000 株
(2) 謙受価額	1,687,686 千円（1株当たり 3,003 円）
(3) 謙受方法	市場外の相対取引
(4) 株式受渡日	2026年2月19日（予定）

(3) 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社網屋		
(2) 所在地	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石田 晃太		
(4) 事業内容	サイバーセキュリティ製品/サービスの開発・製造・販売 ICTインフラのクラウドサービスの開発・製造・販売		
(5) 資本金	62,412 千円		
(6) 設立年月日	1996年12月12日		
(7) 大株主及び持分比率 (2025年6月30日現在)	株式会社チャクル 27.99% 石田 晃太 11.32%		
(8) 当社と当該会社の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2022年12月期※	2023年12月期	2024年12月期
連結純資産	1,420,942 千円	1,786,237 千円	2,132,066 千円
連結総資産	2,795,453 千円	3,776,870 千円	5,415,240 千円
1株当たり連結純資産	358.46 円	432.69 円	515.12 円
連結売上高	2,986,135 千円	3,559,238 千円	4,767,519 千円
連結営業利益	263,665 千円	363,568 千円	526,391 千円
連結経常利益	301,718 千円	425,416 千円	541,745 千円
親会社株主に帰属する当期純利益	229,641 千円	325,660 千円	384,900 千円
1株当たり連結当期純利益	57.14 円	80.34 円	93.39 円
1株当たり配当金	—	—	—

※ 2023年12月期より連結財務諸表を作成しており、2022年12月期は単体業績の記載となります。

(4) 日程

(1) 取締役会決議日	2026年2月12日
(2) 契約締結日	2026年2月12日
(3) 株式取得日	2026年2月19日（予定）

3. 今後の見通し

本件が2026年4月期の業績に与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が生じた際には、速やかにお知らせいたします。

以上